

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部	
	17089	長期休暇子どもの居場所事業	課名	子ども未来課 子育てサポートG	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進		款	03:民生費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり		項	02:児童福祉費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目		01:児童福祉総務費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	児童福祉法		

② 目的・概要	対象	長期休暇に保護者が不在となる小学生
	目的	長期休暇において、保護者が就労等により家にはいない小学生を対象とした「子どもの居場所」を開所することにより、子どもの安全な居場所を確保し、保護者が安心して就労等ができる環境を整備する。
概要	夏休み等の長期休暇に併せて、青少年研修センター内に「子どもの居場所」を開所し、就労等により保護者が家にはいない小学生の受け入れを行う。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○子どもの居場所の開所(52日間) ・夏休み 32日間 (30人) ・冬休み 7日間 (15人) ・春休み 11日間 (15人)	○子どもの居場所の開所(52日間) ・夏休み 32日間 (40人) ・冬休み 7日間 (20人) ・春休み 11日間 (20人)	○子どもの居場所の開所(52日間) ・夏休み 32日間 (50人) ・冬休み 7日間 (30人) ・春休み 11日間 (30人)	
	年度実績	○子どもの居場所の開所(52日間) ・夏休み 32日間 (9人) ・冬休み 7日間 (10人) ・春休み 11日間 (20人)	○子どもの居場所の開所(53日間) ・夏休み 32日間(28人) ・冬休み 10日間(11人) ・春休み 11日間(20人)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	3,900千円	4,300千円	4,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,230千円	1,640千円	2,140千円
	予算額	事業費	2,390千円	3,860千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	496千円	1,495千円	
	決算額	事業費	2,153千円	3,534千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,230千円	1,049千円	
人件費	一般財源	923千円	2,485千円	0千円	
	総人件費 ②	2,304千円	2,335千円		
	一般職員	2,304千円	2,335千円		
	所要人員	0.30	0.30		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		4,457千円	5,869千円		
受益者負担率		10.1%	17.9%		

			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
④ 指標	①	名称	子どもの居場所開所日数	計画値 実績値 単位	52 52 日	52 53 日	
		②	名称	長期休暇等子どもの居場所利用児童数	計画値 実績値 単位	60 39 人	80 59 人
			③	名称		計画値 実績値 単位	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 当初は新規事業の開始年度で、周知期間も短かく事業内容に対しての認知されていない部分があったため、各学校・広報・ホームページ等で必要な情報が確実に届くように取り組む。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 募集時期に余裕を持った周知期間を設定し、学校への依頼及び広報、ホームページへの対応を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 夏休み、冬休み、春休みの長期休暇の期間において、適正な時期に各学校への周知と利用者の保護者に対しての説明会を行い、計画どおりの開所ができた。利用については、長期となる夏休みの利用希望者が多い状況で、開所中は宿題、理科実験や社会見学等を取り入れるなど工夫しながら、基本的な生活習慣の指導もを行っている。	B  まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 実施から2年を経過し、長期休暇にこの事業が実施されることの認識が定着しつつ、利活用が図られている。保護者の就労等の理由による長期休暇子どもの居場所の開所についてのニーズに対応できた。また、この事業を利用することによって、夏休み等だけ子どもを預けたい場合において、各地域の放課後児童クラブを利用することなく子どもの居場所を確保できるということは、1年間を通じて放課後児童クラブの利用を希望する保護者へのスムーズな利用にもつながっている。	B  まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ひとり親や兄弟姉妹の利用もあり、1名または2名の子どもを預ける保護者にとっての利用者負担金(夏休み:29,000円/人)の妥当性や、開所時間(8時~19時)に検討の余地がある。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 今後、ひとり親及び兄弟姉妹への利用者負担額について、その利用実績や傾向を把握・検討するとともに、開所時間についても保育施設との関係から検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 検討・見直すことで、利用者負担の適正性が確保されるとともに、利用環境の向上により利用者の増加が期待できる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートグループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 豊田 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B			
	成果	B	B			